

企業向け研修：Day①入門編2
開発途上国でのビジネス展開の事例（体験談含む）

2023年7月4日

研修の全体像

「Day①入門編」では、開発課題解決に資する製品/技術/サービスをお持ちの企業様に対して、開発途上国でのビジネスの魅力や事例等をご紹介しつつ、自社製品が開発途上国の課題解決にどう貢献できるかを考えるヒントを提供します

開催日時	7月4日（火） 13:00～17:20	7月7日（金） 13:00～17:20	7月10日（月） 13:00～17:20
研修名	Day①入門編 開発途上国でのビジネス展開の 魅力と可能性	Day②基礎編 中小企業・SDGsビジネス支援事業の 特徴と活用方法	Day③実践編 開発途上国でのビジネスの事業計画立案 と中小企業・SDGsビジネス支援事業応募 時の企画書の書き方
対象企業像	<ul style="list-style-type: none"> 開発課題解決に資する製品/技術/サービスをお持ちで、<u>開発途上国でのビジネス展開を志向する企業様</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 開発課題解決に資する製品/技術/サービスをお持ちで、<u>中小企業・SDGsビジネス支援事業（以下、本事業）の活用方法を知りたいとお考えの企業様</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 開発課題解決に資する製品/技術/サービスをお持ちで、<u>具体的に企画書の書き方を知りたいとお考えの企業様</u>
狙い・到達目標	<ul style="list-style-type: none"> 開発途上国でのビジネス展開の実態を知り、自社製品の貢献可能性を理解する 	<ul style="list-style-type: none"> 本事業の特徴や活用方法を理解する 	<ul style="list-style-type: none"> 開発途上国でのビジネス計画の立案方法や応募時の企画書の書き方を理解する
講義内容（予定）	<ul style="list-style-type: none"> 13:00～14:00： 開発途上国でのビジネス展開の実態とポテンシャル 14:10～15:40： 開発途上国でのビジネス展開の事例（体験談含む） 15:50～17:20： 開発課題と自社製品のマッチング 17:20～17:30： Q&A 	<ul style="list-style-type: none"> 13:00～14:00： JICAの特徴と開発途上国でのビジネス展開における強み 14:10～15:40： 本事業の提供価値と現地ニーズに合わせた製品・サービスの検討 15:50～17:20： 本事業の活用事例（体験談含む） 17:20～17:30： Q&A 	<ul style="list-style-type: none"> 13:00～14:30： 開発課題に即した事業計画立案方法 14:50～17:20： 企画書の書き方と評価のポイント 17:20～17:30： Q&A

質の高い企画書が作成できるよう、途上国ビジネスの魅力から開発課題解決に即した事業戦略まで順を追って理解できる内容となっております

研修の全体像



入門編「開発途上国でのビジネス展開の事例(体験談含む)」の研修概要

本研修は**途上国へのビジネス展開を志向する企業様**に対して、開発途上国でのビジネスの魅力や事例等をご紹介しつつ、より具体的なイメージを抱いて頂くことを目的としています

実施方法

実施形態	セミナー形式 ※本日の研修はオンデマンド視聴用に録画をいたします。
研修の狙い	<ul style="list-style-type: none"> ● ゲストスピーカー（開発途上国でのビジネスを実践する企業様）より、生の声と体験談を聞き、開発途上国ビジネスの実態や魅力について理解する ● 開発途上国でのビジネスをより具体的にイメージできるようになる
登壇講師	<ul style="list-style-type: none"> ● キャスタリア株式会社 山脇 智志氏 ● 株式会社Sun Asterisk 広瀬 光氏 ● 有限責任監査法人トーマツ 竹内 知成

タイムテーブル

開始 ~ 終了	ラップ	内容
14:10 ~ 14:20	10分	本研修の目的
14:20 ~ 14:45	25分	企業様登壇①（Q&A含む） キャスタリア株式会社 事例紹介 山脇様
14:45 ~ 15:10	25分	企業様登壇②（Q&A含む） 株式会社Sun Asterisk 事例紹介 広瀬様
15:10 ~ 15:40	30分	失敗談や苦労についてのパネル・ディスカッション。Q&A、クロージング（各登壇企業から参加企業へのメッセージ）

講師紹介

2022年度から「中小企業・SDGsビジネス支援事業(ガバナンス・平和構築分野)」のJICAコンサルタントをしている有限責任監査法人トーマツのメンバーが本研修を実施します

登壇者①



山脇 智志

キャストリア株式会社
代表取締役

■ 経歴

- 鳥取県出身。國學院大学卒
- NYでの留学/就職・起業を得て日本に帰国
- 2006年にスマートフォンを用いたモバイルラーニングサービスを提供するキャストリア株式会社を設立。現在、代表取締役社長。海外の教育組織や関係者との深いネットワークを持つ
- 情報経営イノベーション専門職大学 客員教授
- 中央大学国際情報学部 客員教員

モデレーター



竹内 知成

有限責任監査法人トーマツ
リスクアドバイザー事業本部
ガバメント&パブリックサービスズ
シニアマネジャー
ICT for Development修士、ITストラテジスト
TOEIC 960

■ 経歴

- 国内システムインテグレータ、JICA青年海外協力隊（エチオピア）、在エチオピア日本大使館勤務を経て、マンチェスター大学大学院に進学（情報通信技術を活用した国際開発（ICT for Development）修士課程）
- JICA職員として、情報システム部、経済基盤開発部、ガーナ事務所などで、情報通信分野を中心に多くのODA案件形成や運営管理に従事
- アビームコンサルティング株式会社（ODA調査や民間企業の海外展開支援）を経て現職

登壇者②



広瀬 光

株式会社SunAsterisk
Talent Platform Catalyst

■ 経歴

- 早稲田大学商学部卒業後、民間IT企業にてDigital Marketing事業の営業、企業アライアンス、新規事業起ち上げなどに従事。退職後は、モザンビーク国にて、日本植物燃料株式会社の現地法人代表として経営・採用などを担当し、食糧農業機関（FAO）とのマイクロファイナンス事業、世界食糧計画（WFP）との農業サプライチェーン構築事業を推進
- 現在は株式会社Sun Asteriskにて、JICA ODA事業を民間企業として引き継いだ教育事業に携わり、4カ国12大学でのIT教育・日本語教育のカリキュラム提供を実施
- 今後の教育事業のさらなる展開先として、アフリカ地域の大学との教育事業提携を推進

登壇中の質問方法

1. 参加者の皆様が登壇者へ質問したい内容をZoomのQ&Aへ投稿ください
2. Q&A機能上に表示された質問内容を、モデレーターが各登壇者へ投げかけます



① 「開発途上国ビジネスの事例紹介」

スピーカー

山脇 智志様 (キャストリア株式会社)

② 「開発途上国ビジネスの事例紹介」

スピーカー

広瀬 光様 (株式会社SunAsterisk)

③ パネルディスカッション

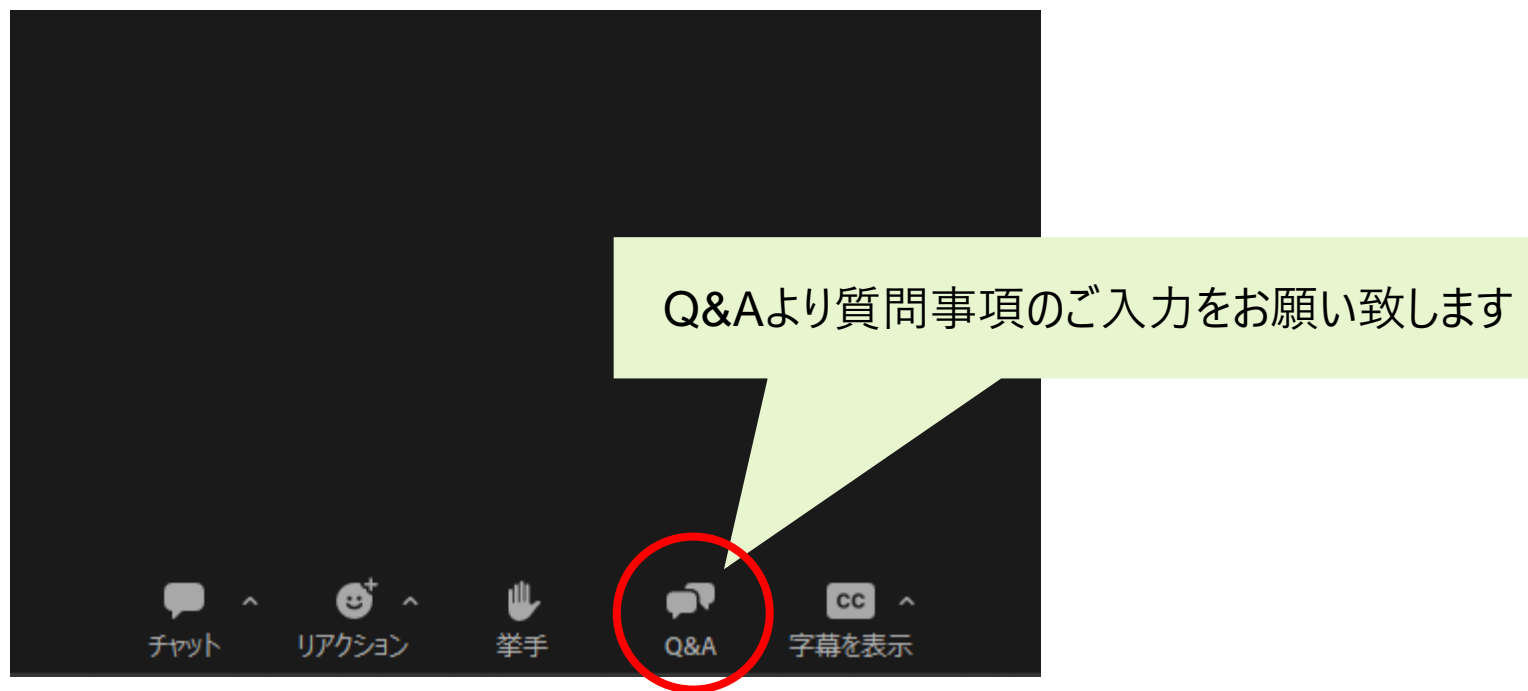
スピーカー

山脇 智志様 (キャストリア株式会社)

広瀬 光様 (株式会社SunAsterisk)

パネルディスカッションの進め方

1. 参加者の皆様が登壇者へ質問したい内容をZoomのQ&Aへ投稿ください
2. Q&A機能上に表示された質問内容を、モデレーターが各登壇者へ投げかけます



デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約1万7千名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約415,000名の人材の活動の詳細については、（www.deloitte.com）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、DTTL、そのグローバル ネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。



IS 669126 / ISO 27001